

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間
(第43期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 **オビック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

【目次】

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 事業等のリスク	3
3. 経営上の重要な契約等	3
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(第1四半期連結累計期間)	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2. その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第43期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第42期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	11,682	11,026	47,423
経常利益（百万円）	4,588	4,714	17,318
四半期（当期）純利益 （百万円）	2,872	2,879	9,419
純資産額（百万円）	111,452	115,501	112,992
総資産額（百万円）	126,649	130,915	129,589
1株当たり純資産額（円）	11,534.67	11,982.60	11,722.29
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	297.33	298.74	975.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 （円）	—	—	—
自己資本比率（%）	88.0	88.2	87.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,652	1,243	11,768
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	264	1,504	△ 5,475
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△ 1,739	△ 1,542	△ 3,591
現金及び現金同等物の四半 期末（期末）残高（百万円）	22,618	25,348	24,142
従業員数（人）	3,110	3,223	2,997

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計（会計）期間、第43期第1四半期連結累計（会計）期間及び第42期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、当社グループ（提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社）全体の人数を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,096
---------	-------

(注) 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計1,127人を合わせ全体で3,223人です。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,525
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	6,731	92.3
システムサポート事業 (百万円)	2,966	104.3
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,328	86.2
合計 (百万円)	11,026	94.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業	6,702	91.7	14,546	97.5
システムサポート事業	3,786	92.8	17,361	104.1
オフィスオートメーション事業	1,320	83.1	468	73.9
合計	11,809	91.0	32,376	100.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	6,731	92.3
システムサポート事業 (百万円)	2,966	104.3
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,328	86.2
合計 (百万円)	11,026	94.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、最近の景気観測においては、昨年9月のリーマン・ショック以降「景気が大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある」とされています。また最近の経済指標などによれば、企業収益が悪化するもとの、設備投資は大幅に減少し、住宅投資も減少しています。一方で、輸出や生産は大きく落ち込んだ後、持ち直しに転じつつあり、公共投資も増加しています。先行きについては「景気は下げ止まりの動きが次第に明確になっていく可能性が高い」とされていますが、GDPの主要指標である個人消費は所得や雇用の不透明感から消費価格の低下傾向がますます鮮明となるなか、節約志向とも相まって総じて弱含みとなっており、景気は予断を許さない引き続き厳しい状況にあります。

当情報サービス業界は、企業収益の悪化から設備投資は抑制される傾向にあります。特に大企業では一部に底堅い動きがみられるものの、中堅中小企業においては全体的に大幅に減少してきています。ここに来て、企業の活発な経費節減の動きなどを受け、情報システムコストも例外ではなく、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスのよい情報システム」へと変化しつつあります。一方ではビジネスチャンスではあるものの「システムベンダーの選別」にも財務内容の優良性が問われ、厳しい環境となっています。

当社は、このような厳しい経済環境のなか、製販一体体制のもと全社員一丸となりユーザーニーズを的確に捉え、売上の平準化やより採算性の高い効率的なビジネスに注力いたしました。基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は新製品OBIC7FX会計情報システムを軸に、業種系の販売管理システムなどとリンクしたコンポーネント型のシステム提案に加え、給与・人事なども幅広く求められました。一方では、金融機関向けの不動産担保評価システムや融資審査の支援システム、また受託を中心とした業務では個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」など企業の業務効率化に寄与するシステム需要が大企業から中小企業まで広く求められました。

なおこの厳しい時代だからこそ、当社も例外なく、いっそうの経費節減などコストダウンによる企業収益の向上にも努めているところであります。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高110億26百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益35億91百万円(同6.9%増)、経常利益47億14百万円(同2.7%増)、四半期純利益は28億79百万円(同0.2%増)と減収ながら、おかげさまで増益を確保することができました。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体によるコストを意識した直接販売によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計システムを中心に様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、個別案件ごとの収支管理のためのプロジェクト管理システムが堅調に推移いたしました。一方、ハードウェアの販売は更新需要の縮小から減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、67億31百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は22億16百万円(同11.4%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、29億66百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は12億66百万円(同2.1%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

不動産市場の混乱を受けてオフィス移転の先送り傾向が強まり、結果オフィス家具の販売が低下しております。そのほかパッケージソフトやオフィス用品などの販売も、中小企業を中心とした設備投資意欲の低迷によって弱含んでおります。

この結果、外部顧客に対する売上高は、13億28百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は1億8百万円（同17.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は253億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12億5百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、12億43百万円（前年同期比53.1%減）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が47億6百万円計上された一方で、利息及び配当金の受取が9億36百万円計上されたほか、仕入債務の減少4億82百万円及び法人税等の支払38億99百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、15億4百万円（前年同期比469.2%増）であります。これは主に満期3ヶ月超の定期預金の払戻し20億円が発生した一方で、投資有価証券の購入4億68百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は15億42百万円（前年同期比11.3%減）であり、すべて配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は5億23百万円であり、前第1四半期連結会計期間に比べ70百万円減少しました。

当期における成果といたしましては、昨年度に引き続き、当社次期主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FX」の開発に注力いたしました。今後ともマイクロソフトの最新鋭のテクノロジーを折り込んだカスタマイズ性の高い製品開発に注力してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株
計	9,960,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	9,960,000	—	19,178	—	19,413

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 320,890	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,638,770	963,877	—
単元未満株式	普通株式 340	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	963,877	—

（注）上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	320,890	—	320,890	3.22
計	—	320,890	—	320,890	3.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	13,790	14,690	16,460
最低（円）	12,180	13,230	14,350

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,348	29,142
受取手形及び売掛金	5,165	5,144
有価証券	6,000	—
商品及び製品	49	77
仕掛品	553	661
原材料及び貯蔵品	128	133
その他	3,861	2,678
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	44,100	37,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,136	4,185
土地	23,931	23,931
その他（純額）	278	280
有形固定資産合計	*1 28,345	*1 28,396
無形固定資産		
その他	83	87
無形固定資産合計	83	87
投資その他の資産		
投資有価証券	49,541	53,625
その他	8,861	9,660
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	58,386	63,270
固定資産合計	86,815	91,755
資産合計	130,915	129,589

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,634	3,117
未払法人税等	2,004	3,996
賞与引当金	2,785	2,104
役員賞与引当金	—	53
その他	3,383	2,775
流動負債合計	10,809	12,047
固定負債		
退職給付引当金	4,016	3,957
役員退職慰労引当金	580	584
その他	7	7
固定負債合計	4,604	4,549
負債合計	15,413	16,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	83,935	82,597
自己株式	△6,321	△6,321
株主資本合計	116,322	114,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	△809
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△820	△1,992
純資産合計	115,501	112,992
負債純資産合計	130,915	129,589

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	11,682	11,026
売上原価	5,642	4,976
売上総利益	6,040	6,050
販売費及び一般管理費	*1 2,679	*1 2,458
営業利益	3,360	3,591
営業外収益		
受取利息	527	544
受取配当金	70	51
投資有価証券売却益	133	226
持分法による投資利益	441	230
その他	55	70
営業外収益合計	1,228	1,122
経常利益	4,588	4,714
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	4,588	4,706
法人税、住民税及び事業税	2,064	1,957
法人税等調整額	△349	△130
法人税等合計	1,715	1,826
四半期純利益	2,872	2,879

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,588	4,706
減価償却費	92	85
持分法による投資損益(△は益)	△441	△230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	942	681
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	△597	△595
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	7
売上債権の増減額(△は増加)	76	△21
たな卸資産の増減額(△は増加)	41	141
仕入債務の増減額(△は減少)	△394	△482
その他	122	△91
小計	4,493	4,206
利息及び配当金の受取額	964	936
法人税等の支払額	△2,805	△3,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,000
投資有価証券の取得による支出	△0	△468
投資有価証券の売却による収入	301	3
有形固定資産の取得による支出	△35	△27
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	264	1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,739	△1,542
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739	△1,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,176	1,205
現金及び現金同等物の期首残高	21,441	24,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 22,618	*1 25,348

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。 2,992百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。 2,916百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。
給料及び手当 1,057百万円	給料及び手当 985百万円
賞与引当金繰入額 391百万円	賞与引当金繰入額 368百万円
退職給付費用 47百万円	退職給付費用 40百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
賃借料 104百万円	賃借料 98百万円
減価償却費 46百万円	減価償却費 41百万円
広告宣伝費 236百万円	広告宣伝費 273百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 27,618	現金及び預金勘定 28,348
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△3,000</u>
現金及び現金同等物 <u>22,618</u>	現金及び現金同等物 <u>25,348</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,960,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 320,891株

3. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,542	利益剰余金	160円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,296	2,845	1,540	11,682	—	11,682
(2)セグメント間の内部売上高	3	—	97	100	(100)	—
計	7,299	2,845	1,638	11,783	(100)	11,682
営業利益	1,988	1,240	131	3,360	—	3,360

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,731	2,966	1,328	11,026	—	11,026
(2)セグメント間の内部売上高	2	—	80	82	(82)	—
計	6,733	2,966	1,408	11,109	(82)	11,026
営業利益	2,216	1,266	108	3,591	—	3,591

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,982円60銭	1株当たり純資産額	11,722円29銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	297円33銭	1株当たり四半期純利益金額	298円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,872	2,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,872	2,879
期中平均株式数(株)	9,662,432	9,639,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。